

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

# ダイワ米国厳選株ファンド —イーグルアイ—

Aコース(為替ヘッジあり)  
Bコース(為替ヘッジなし)



パワーを秘めた米国株、  
本物だけを選び抜く。

## 追加型投信／海外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

### 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会

投資者の皆さまへ  
(販売用資料)

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で使用したS&Pインデックスは、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標です。

(2012年5月)



**復調著しく、世界をリードする米国企業。  
好パフォーマンスが期待される銘柄に厳選投資します。**

## 米国株の本格上昇はこれから！

- リーマンショック後、世界の中でいち早く回復した米国株。  
国際競争力を高めた米国企業の業績は着実に拡大しており、  
本格的な株価上昇が期待されます。

## 20銘柄程度を厳選！

- 高いリターンの獲得には高度な銘柄選定能力が必要です。  
集中投資戦略において、豊富な経験と実績を持つ  
ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが厳選投資します。

# “世界の基軸”としての米国



## 世界70億人をターゲットとする米国企業

■米国企業は世界を相手にビジネスを拡大しており、新興国の高成長の恩恵も享受し、高い成長性を維持しています。



## ワールドマネーの米国回帰

■リーマンショック直後一旦流出したマネーは、米国市場へ回帰しています。



## 世界でいち早い回復を見せる米国株

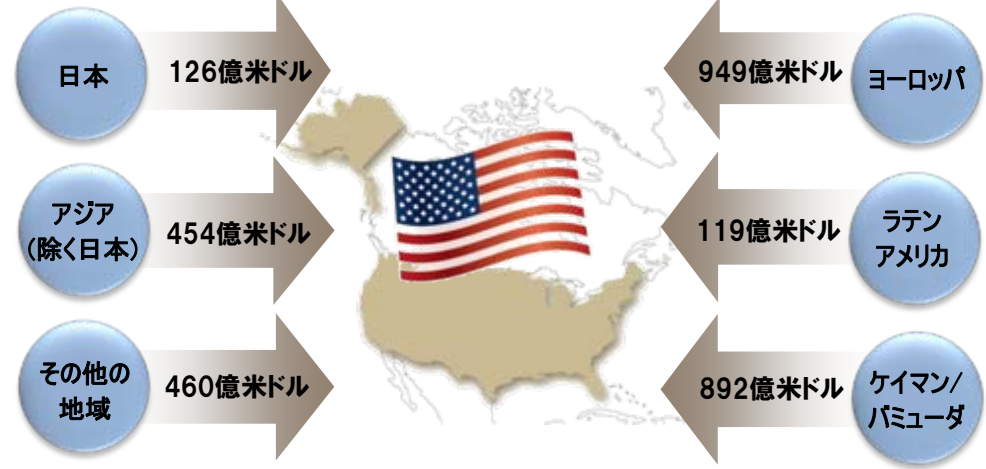
■2009年3月以降の3年間の株価は、堅調に推移しています。



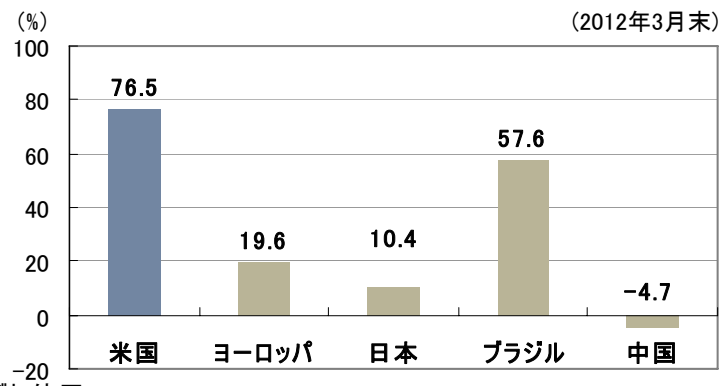
### 直近3年間※の対米株式投資（ネット）

※2009年3月～2012年2月

**総額3,000億米ドルの流入**  
 （約24.8兆円）\*2012年3月末時点の為替レート  
 （1米ドル=82.87円）で換算



### 各国・地域株価指数のリターン比較 (直近3年間)



※米国はS&P500、ヨーロッパはユーロ・ストックス50、日本はTOPIX、ブラジルはボベスパ指数、中国は上海総合指数をそれぞれ使用。  
 ※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

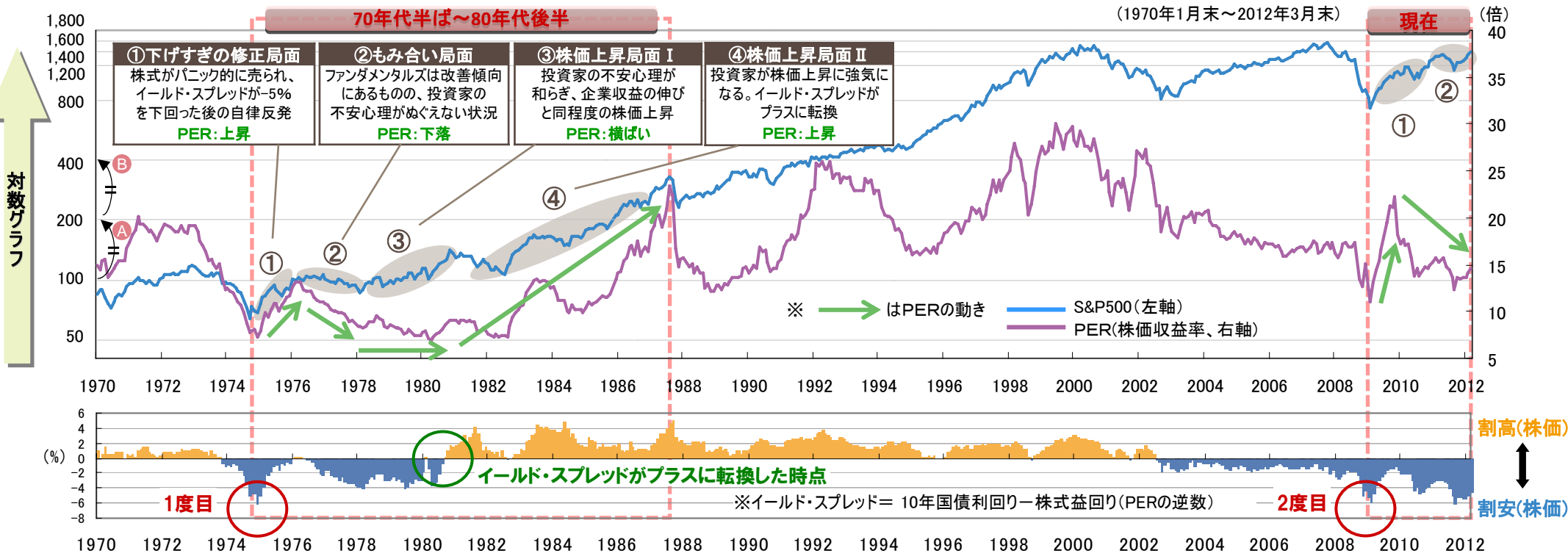
(出所)ブルームバーグ、米財務省



# 米国株は本格的上昇の初期段階

- イールド・スプレッドが-5%を下回ったのは1970年以降、2度しかありません。1970年代に株価が急落した際、株価は①【下げすぎの修正局面】、②【もみ合い局面】を経た後、③④【長期の上昇局面】を迎えました。
- 現在の状況は、もみ合い局面から上昇局面に移行する初期段階にあり、今後の持続的上昇には企業収益の拡大が重要な要素になると考えられます。

### S&P500とPER(上図)、イールド・スプレッド(下図)



**対数グラフの見方** 例えば... **A**【100から200への変化 +100% (200-100=100)】と **B**【200から400への変化 +100% (400-200=200)】を比較すると  
通常のグラフでは、差が100と200で異なるため幅も異なりますが、上記の対数グラフでは双方とも同じ上昇率(+100%)のため同じ幅で表現されます。  
※対数グラフは、通常のグラフと比べ、大きな数字になるほど、見かけ上の変化の幅がにぶく(狭く)なるよう、表現されます。

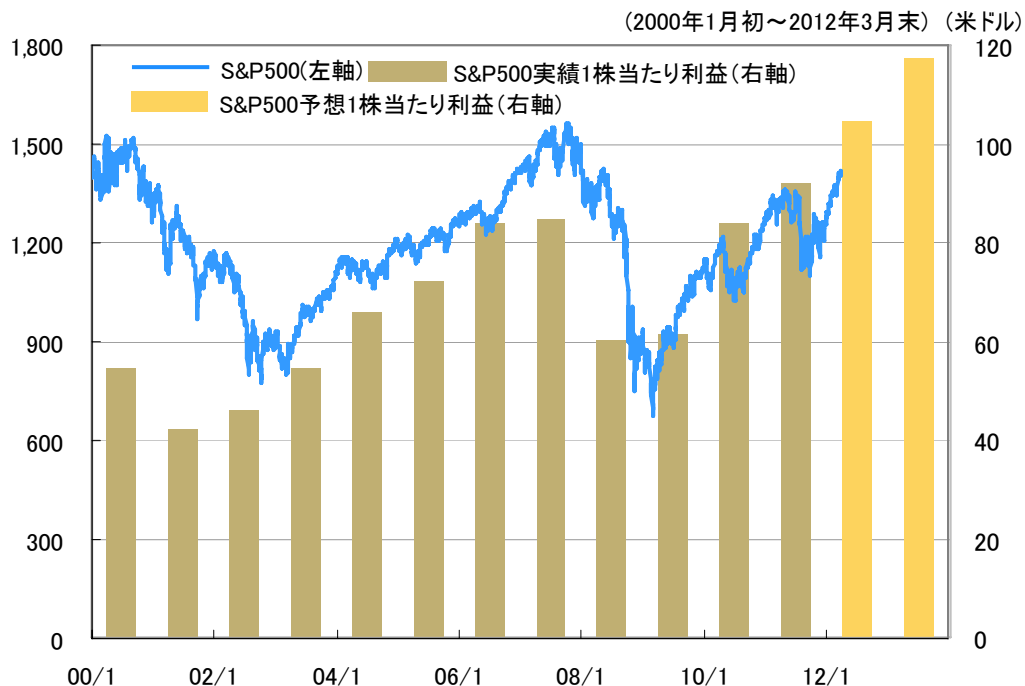
(出所)ブルームバーグ



# 回復をみせる米国株と企業業績

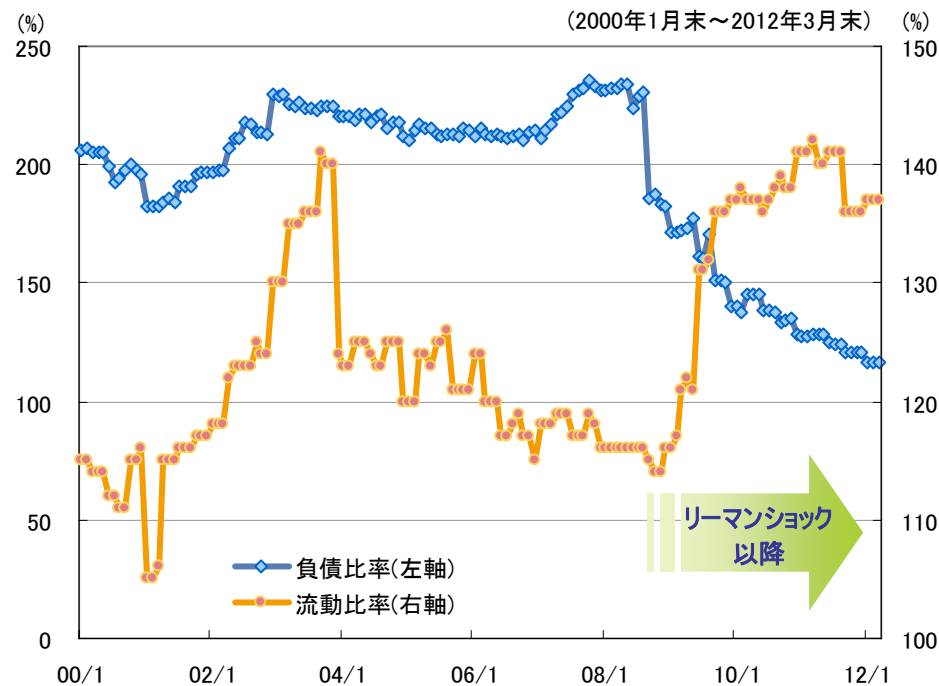
- 米国株は一時の落ち込みから業績回復とともに力強い反騰を見せ、リーマンショック前の水準まで回復しています。米国企業の1株当たり利益は、今後も高い伸びが予想されています。
- また、米国企業は財務の健全化を積極的に進めていることから、今後のさらなる業績拡大やキャッシュフローの増加が期待されます。

## S&P500と1株当たり利益



※予想1株当たり利益は、左から2012年度、2013年度。  
 ※S&P500の予想1株当たり利益は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2012年3月時点)。

## 米国企業の財務状況



※負債比率=(負債÷自己資本)×100 ⇒低いほど  
 ※流動比率=(流動資産÷流動負債)×100 ⇒高いほど } → 財務の健全性が高いことを表す

(出所)ブルームバーグ

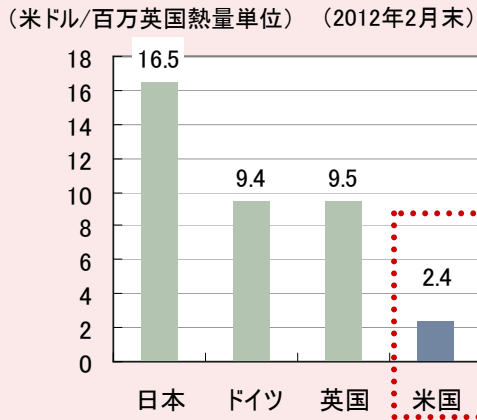


# 米国の優位性を背景に高まる企業利益

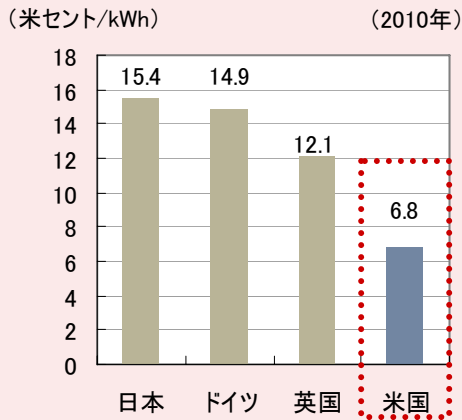
- 米国の生産コストは高いと言われますが、実際はエネルギーコストが低く、労働コストも1992年以降は緩やかな低下傾向にあり、ドイツや英国と比べて、製造業を中心に米国企業の国際競争力は高まっていると思われます。
- また、積極的に海外市場の需要を取り込み、収益を拡大させている点も、米国企業の特徴の一つです。
- これら優位性の恩恵を受け、米国企業の利益率は最高水準となっています。

## コスト面での優位性

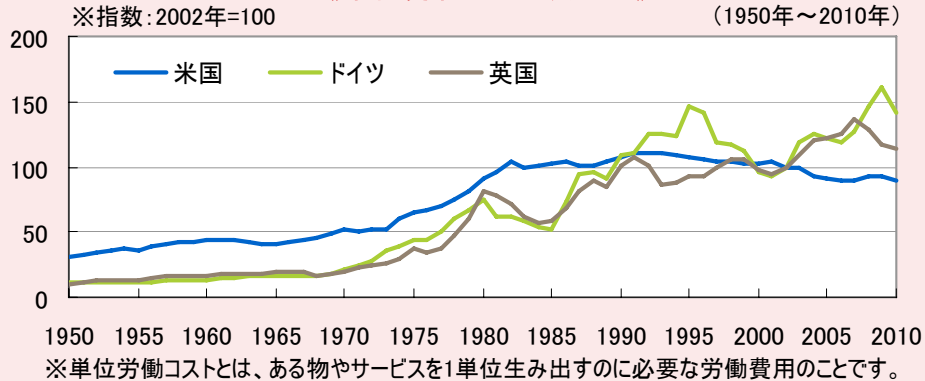
### 《天然ガス価格》



### 《電力料金(産業用)》



### 《単位労働コスト(製造業)》



## 収益面での優位性

### 《米国企業の海外収益と総収益に占める割合》



## 拡大する企業利益

### 《米国企業の利益率》



(出所)ブルームバーグ、トムソン・ロイター データストリーム、Eurostat、IEA、米労働省労働統計局

# 「真に強い」銘柄を厳選



- 米国企業には、新興国やその他先進国企業が追従できない高い優位性があります。
- 当ファンドは、これら米国企業の強みを踏まえ、銘柄を厳選することにより収益の獲得をめざします。

## 厳選する際の着目点

### ポイント1

#### 長期的な企業価値の増加

- ✓ 将来のキャッシュフローに着目
- ✓ 徹底したファンダメンタルズ分析 …など

### ポイント2

#### 質の高いビジネス

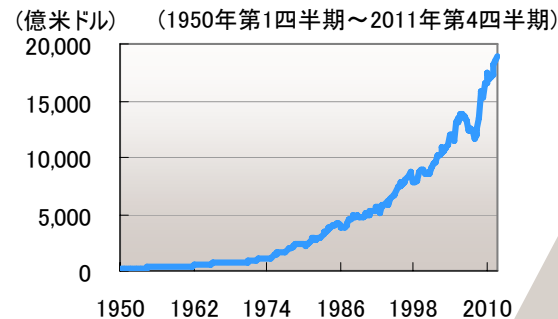
- ✓ 時流に乗っただけの事業、習熟度の低い事業を避ける
- ✓ 新興国の成長も享受しているか …など

### ポイント3

#### 経営陣の能力

- ✓ 一貫性のある長期投資を実践しているか
- ✓ 投下資本に対し利益を追求しているか …など

## 米国企業のキャッシュフロー推移



## IMD 世界競争ランキング2011

順位	国
1	米国
2	香港
3	シンガポール
4	スウェーデン
5	スイス
6	台湾
7	カナダ
8	カタール
9	オーストラリア
10	ドイツ

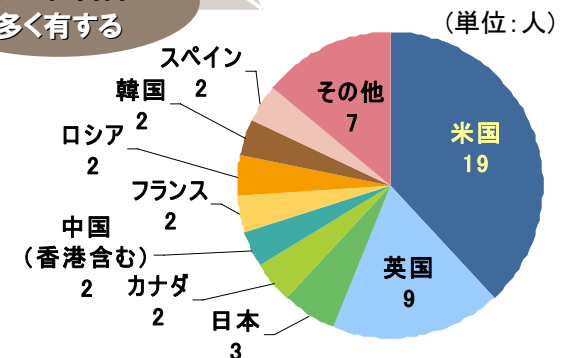
製造業の米国回帰  
と輸出重視の戦略

米国企業の  
強み

成長を安定的に  
捉える経営戦略

優れた経営陣を  
多く有する

ハーバード・ビジネス・レビュー誌  
“世界の優秀な経営者50人”



(出所)米商務省、IMD(国際経営開発研究所)、“The Best-Performing CEOs in the World”  
by Morten T. Hansen, Herminia Ibarra, Urs Peyer, Harvard Business Review, January 2010



# ハリス・アソシエイツが米国株式を厳選

● 集中投資は、分散投資に比べて価格の変動性が大きく、高いリターンを獲得には高度な銘柄選定能力が必要になります。

## 運用について

### ✓ 割安な銘柄へ投資します。

- ① 株主および経営者の視点から本源的価値を算出
  - 対象企業の企業価値がいくらになるかを、フリーキャッシュフローなどに着目し独自に算出
  - 「質の高い」魅力的なビジネスを行なっているかを検討
  - 実地調査を含む詳細な対象企業の分析を必ず実施

- ② 本源的価値から著しく割安と判断される銘柄に投資
 

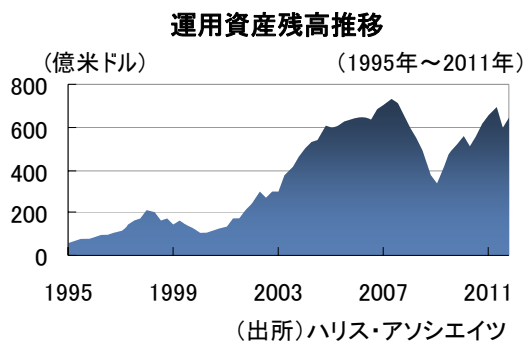
※本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。

### ✓ 約20銘柄を厳選し、集中投資します。

■株式の運用は、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが行ないます。

## ハリス・アソシエイツ・エル・ピーについて

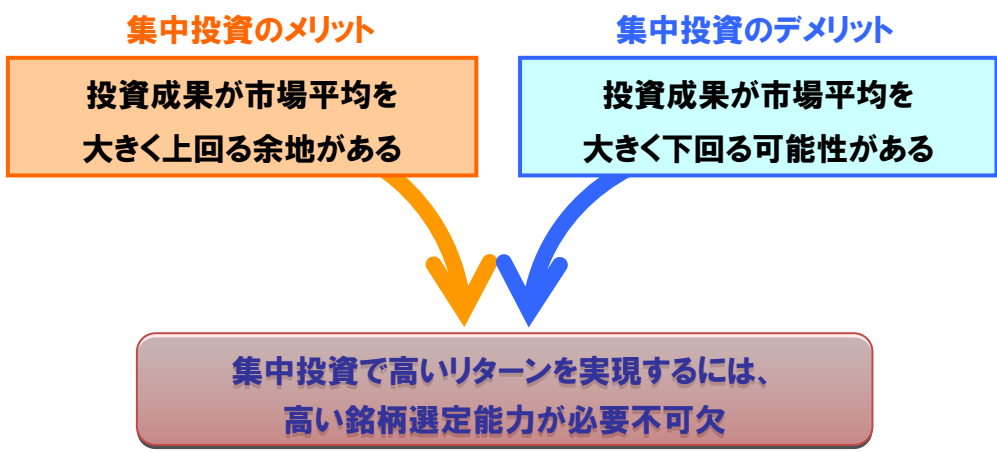
- 1976年に米国のシカゴで設立
- 本源的価値よりも著しく割安で取引されている優良企業を徹底したリサーチで特定
- 株主および経営者の視点から一貫性のある長期投資を実践
- 投下資金の長期的な成長を重視



## 集中投資と分散投資の比較

	分散投資	集中投資
銘柄数	多い	少ない
価格変動性	小さい	大きい
銘柄選定による収益余地	小さい	大きい

## 集中投資のメリット・デメリット



# 米国株式集中投資戦略の過去のパフォーマンス

※米国株式集中投資戦略は、当ファンドと同様の運用方針で運用されている既存ファンドのパフォーマンス(コスト控除前)を合成したものです。米国株式集中投資戦略は、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。下記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 過去のパフォーマンスを見ると、米国株式集中投資戦略は、S&P500(配当込み)を大きく上回って推移していたことがわかります。
- また、S&P500の高リターンの銘柄群(第1グループ)を上回るパフォーマンスをあげており、集中投資に求められる高い銘柄選定能力が有効に機能していると考えられます。

## 米国株式集中投資戦略のパフォーマンス推移と投資行動



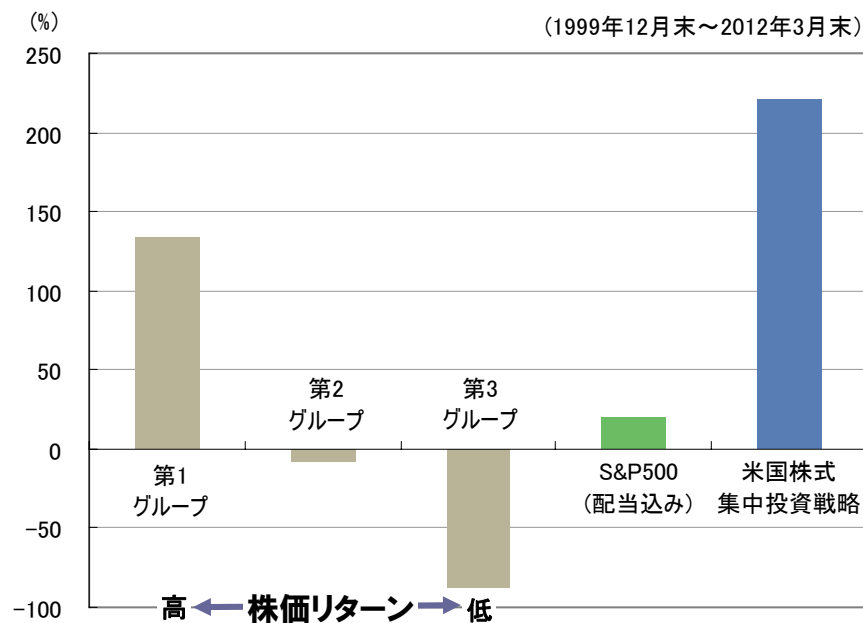
### 2000年1月～2002年9月

2000年初頭、ハリス・アソシエイツは、資本財・サービス関連の中・小型株を多く組み入れました。その後、2002年にかけてITバブル崩壊により市場が急落するなか、同社が注目していたこれらの銘柄の株価は上昇しました。

### 2009年2月～2012年3月

2009年2月、ハリス・アソシエイツは強固な財務基盤と高い流動性を持つ企業に着目し、金融やIT関連、消費者志向の大型株を組み入れました。また、今後の景気回復を見込み、2012年3月からは市場で割安に放置されており、かつ財務基盤が強固な企業の銘柄を組み入れています。

## 米国株式集中投資戦略の累積パフォーマンス



※株価リターン・グループ(第1・2・3グループ)について

- ・1999年12月末時点のS&P500構成銘柄のうち、2012年3月末時点の株価も取得できる304銘柄を対象に株価騰落率(株価リターン)を計算します。
- ・株価リターンをもとに3グループに分類し、グループごとの時価総額加重平均リターンを表示しています。なお、グループ分けは1999年12月末時点の時価総額合計がほぼ同一となるように行ない、1999年12月末時点の時価総額により加重平均を算出しています。

(出所)ハリス・アソシエイツ、ブルームバーグ

# 過去の投資事例

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。



## ●ヤム・ブランズ（一般消費財・サービス）

ヤム・ブランズは、ケンタッキーフライドチキン、ピザハットやタコベル等のブランドを展開するファーストフード企業です。世界110カ国以上の国・地域で事業を展開しています。



### 投資行動

- 経営陣と複数回面談を重ねた結果、企業価値の向上をめざした効率的なマネジメントが行なわれていると判断しました。
- また、事業を広く海外に分散していることも投資を開始した理由の一つです。
- その後、2009年6月に目標とする株価水準に達したため、売却しました。

## ●ユニオン・パシフィック（資本財・サービス）

ユニオン・パシフィックは、アメリカ西部から中部にかけて広く鉄道網を有する鉄道会社です。農産物から自動車関連製品まで様々な貨物の輸送を手掛けています。



### 投資行動

- 投資開始前に、当該企業の経営陣だけではなく、競合他社との面談を行ないました。
- 当該企業の健全な財務基盤が株価のダウンサイドリスクを低減すると判断した結果、投資を開始しました。
- その後、2010年4月に目標とする株価水準に達したため、売却しました。

## ●ドクターペッパー・スナップル・グループ（生活必需品）

ドクターペッパー・スナップル・グループは、米国、カナダ、メキシコ等で事業を展開する総合清涼飲料水メーカーです。ドクターペッパー、セブンアップ、カナダドライ等、50以上のブランドを有しています。



### 投資行動

- 当該企業との面談を行ない、非常に優れた経営手腕と高いブランド力があると判断した結果、投資を開始しました。
- その後、2010年7月に目標とする株価水準に達したため、売却しました。

(出所)ブルームバーグ

## 1 米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資します。

- 株式の運用は、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが行ないます。  
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

## 2 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2つのコースがあります。

- Aコース(為替ヘッジあり)  
為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- Bコース(為替ヘッジなし)  
為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

- 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

### 《分配について》

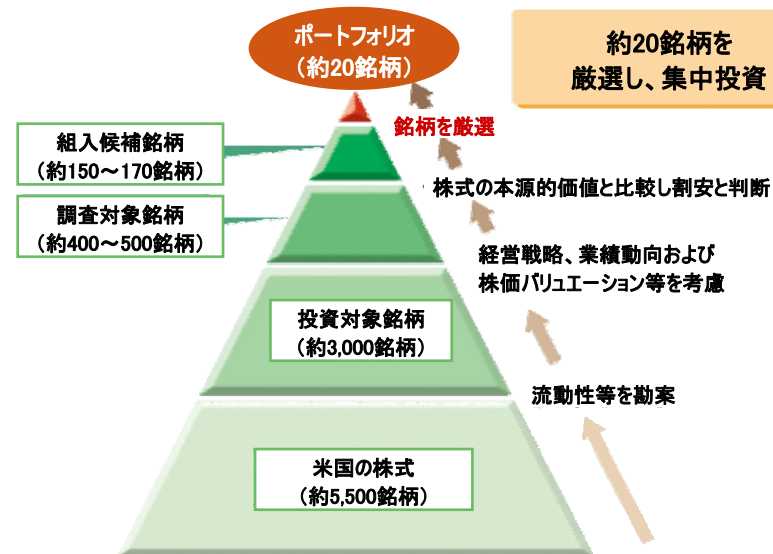
毎年5月28日および11月28日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成24年11月28日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

### ポートフォリオ構築のイメージ



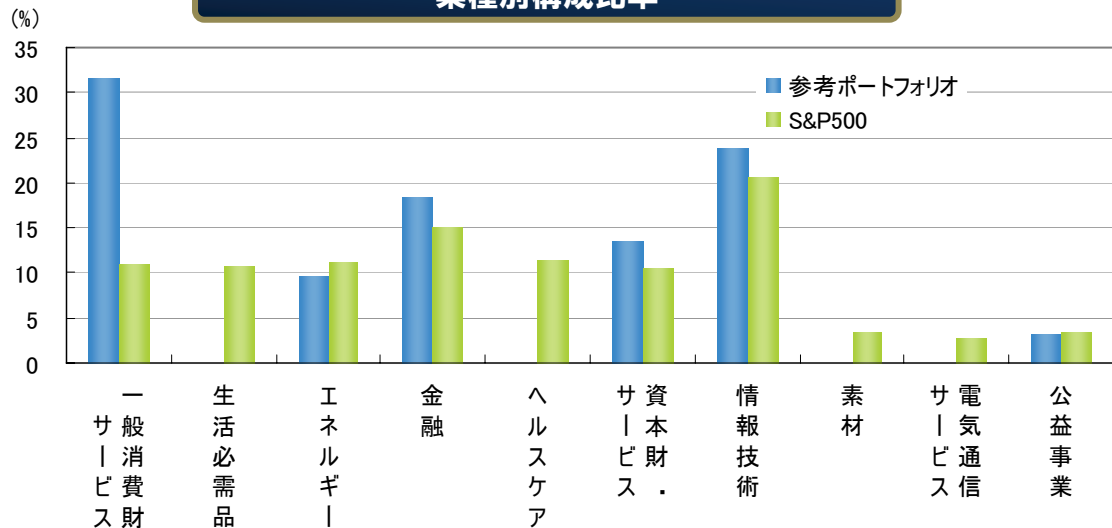
(注)銘柄数は2012年4月現在のものであり、変更となる場合があります。

# 参考ポートフォリオについて (2012年3月末時点)

(注)参考ポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

※米国株式集中投資戦略は、当ファンドと同様の運用方針で運用されている既存ファンドの運用実績を合成したものです。米国株式集中投資戦略は、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。下記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

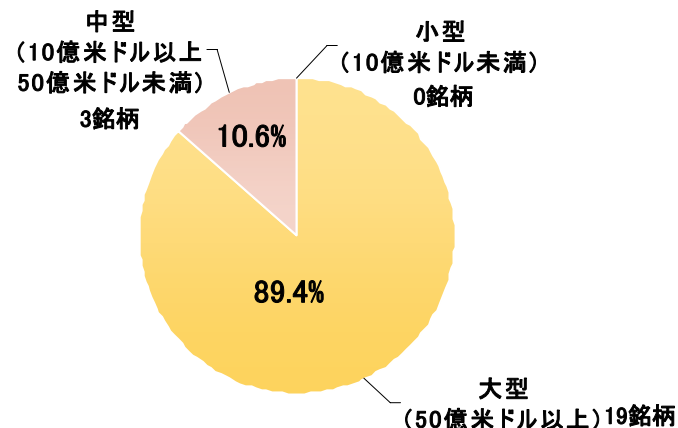
## 業種別構成比率



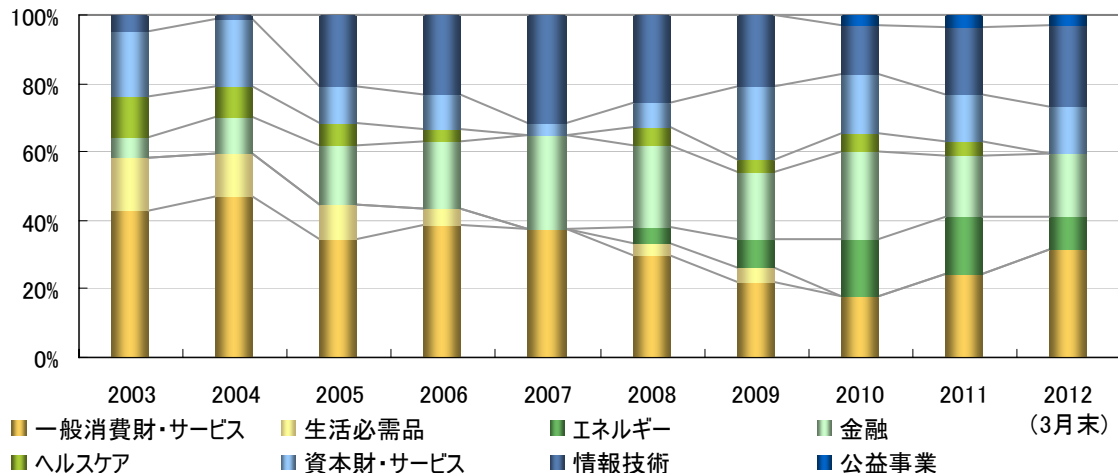
## 銘柄数

22銘柄

## 規模別構成比率

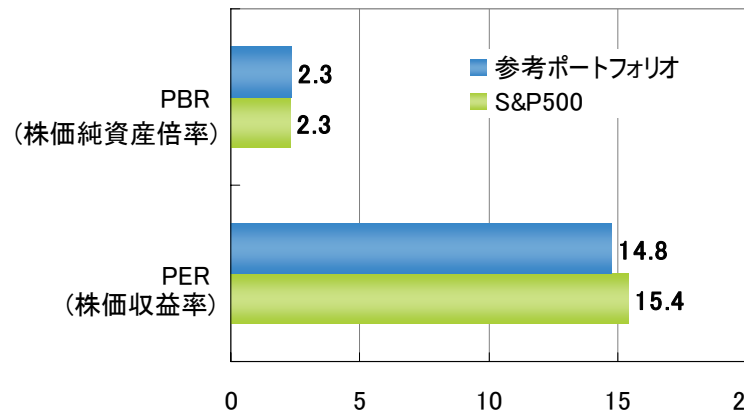


(ご参考)米国株式集中投資戦略の業種別構成比率の推移(2003年12月末～2012年3月末)



※業種別構成比率は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

## 株価バリュエーション



※ PBRは実績ベース、PERは予想ベース。(出所)ハリス・アソシエイツ

# 選べる2つのコース

## Aコース/Bコースについて

### 為替変動のリスクを抑えたい方に

#### Aコース(為替ヘッジあり)

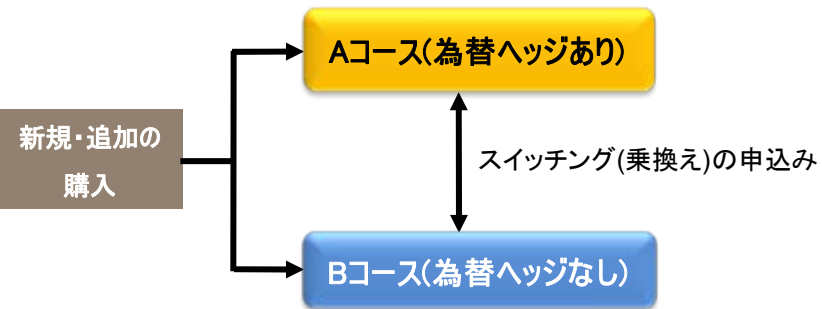
- 為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。
- ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

### 積極的に為替差益も狙いたい方に

#### Bコース(為替ヘッジなし)

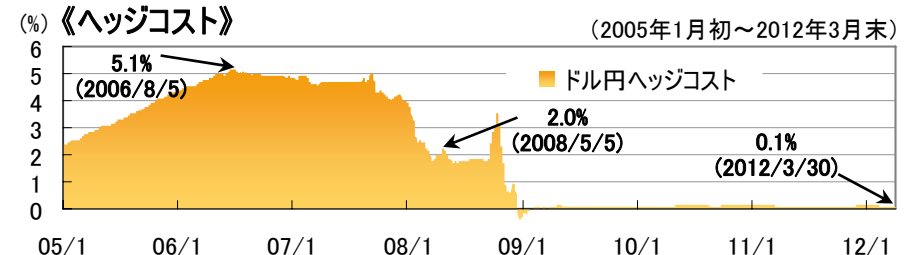
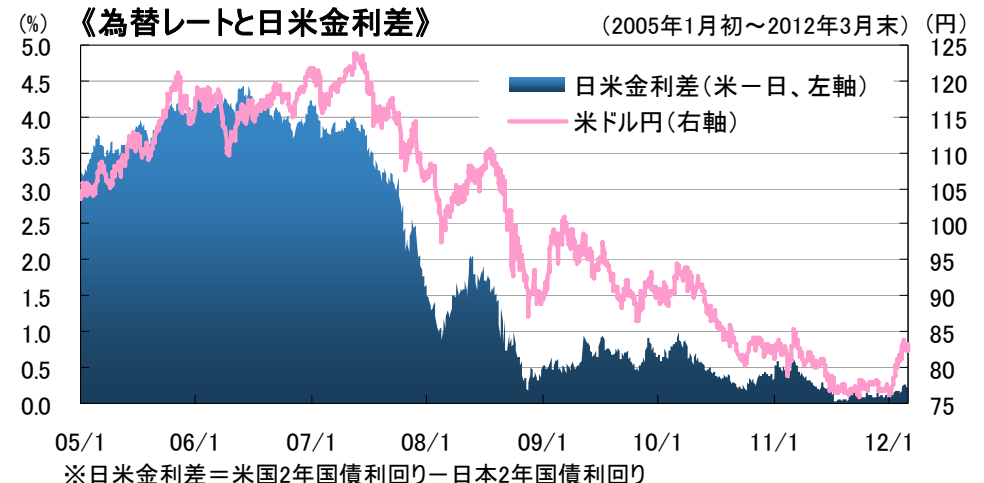
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)を行なうことができます



## 為替レートの推移

- 金利差の水準を考慮すると、為替レートは少なくとも、これまでのような一方的な円高となることは考えにくい状況にあります。
- 一方で現在、米ドルを為替ヘッジする場合にかかるヘッジコストは低下しており、低いコストでのヘッジが可能となっています。



※ドル円ヘッジコストは、銀行間取引金利(1カ月)の日米短期金利差を用いて計算。短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。また、過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果ならびに将来の為替ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。為替ヘッジコストは、対象通貨と円の短期金利差の変化を受けて変動します。(出所)ブルームバーグ



# 投資リスク



## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

<b>株価の変動</b> (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の株式は、先進国の株式に比べ、一般に取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
<b>為替変動リスク</b>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>「Aコース(為替ヘッジあり)」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。</p> <p>「Bコース(為替ヘッジなし)」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。</p>
<b>カントリー・リスク</b>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
<b>その他</b>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



## リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、再委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

# ファンドの費用 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。



## お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	ありません。
スイッチング手数料	ありません。

### (ご参考)

#### 口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口) × 100万口＝100万円

購入時手数料＝購入金額(100万円) × 3.15%(税込)＝31,500円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。

#### 金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

### 購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上1億円未満	2.100%
1億円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.8165%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

# お申込みメモ



購入単位	1,000円以上1円単位※または1,000口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。				
購入価額	当初申込期間	1万口当たり1万円			
	継続申込期間	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)			
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。				
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。				
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)				
購入の 申込期間	当初申込期間	平成24年5月17日から平成24年5月29日まで			
	継続申込期間	平成24年5月30日以降			
設定日	平成24年5月30日				
当初募集額	各ファンドについて550億円を上限とし、合計で550億円を上限とします。				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。				
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。				
スイッチング(乗換え)	「Aコース(為替ヘッジあり)」および「Bコース(為替ヘッジなし)」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。				
信託期間	平成24年5月30日から平成29年5月29日まで (受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます)				
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきハリス・アソシエイツ・エル・ピーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了(繰上償還)させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合</li> <li>・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>				
決算日	毎年5月28日および11月28日(休業日の場合、翌営業日)				
収益分配	<p>年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。</li> <li>・ 分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。</li> </ul>				
信託金の限度額	各ファンドについて1,000億円				
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社